

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社Minoriソリューションズ
 コード番号 3822 URL <http://www.minori-sol.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 森山 真行

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3345-0601
 平成26年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,435	△2.4	417	49.8	430	49.4	274	60.4
26年3月期第2四半期	6,593	3.1	278	2.5	288	5.2	171	5.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	62.43	—
26年3月期第2四半期	38.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,675	5,045	65.7
26年3月期	7,349	4,814	65.5

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 5,045百万円 26年3月期 4,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
27年3月期	—	17.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	6.6	850	3.1	850	1.6	532	5.0	121.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	4,395,000 株	26年3月期	4,395,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	378 株	26年3月期	337 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	4,394,649 株	26年3月期2Q	4,394,708 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、政府・日本銀行による経済政策・金融政策等の効果が下支えし、個人消費及び企業の設備投資はゆるやかな回復傾向にあります。

情報サービス業界においても、近年慎重姿勢が続いていた顧客企業のIT投資が活発化し、金融関連の安定した需要の他、企業活動のグローバル化対応や戦略的なIT投資案件など、システム開発案件の受注環境は堅調に推移しております。一方で、システム開発や運用業務の省力化・自動化のトレンドとともに、保守・運用コストの削減ニーズは依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は、既存顧客の深耕やサービスラインナップの拡充等による受注機会の拡大とともに、業務の効率化や品質の安定化等、一層の収益力向上に努め、当第2四半期の売上高は、金融業、製造業、流通・サービス業等各分野で受注が堅調に推移し、前年同四半期と同水準となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は6,435,436千円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は417,833千円（前年同四半期比49.8%増）、経常利益は430,798千円（前年同四半期比49.4%増）、四半期純利益は274,372千円（前年同四半期比60.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は6,529,200千円となり、前事業年度末に比べ315,829千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が373,963千円、仕掛品が94,162千円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が216,435千円減少したことによるものであります。固定資産は1,146,550千円となり、前事業年度末に比べ10,083千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が50,558千円増加し、有形固定資産が19,350千円、投資その他の資産のその他のうちの繰延税金資産が9,050千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,675,750千円となり、前事業年度末に比べ325,912千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は2,206,195千円となり、前事業年度末に比べ91,463千円増加いたしました。これは主に買掛金が31,288千円、その他のうちの未払消費税等が120,331千円それぞれ増加し、未払法人税等が71,728千円減少したことによるものであります。固定負債は424,501千円となり、前事業年度末に比べ4,298千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が26,066千円増加し、長期借入金が2,500千円、その他のうちのリース債務が17,701千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,630,696千円となり、前事業年度末に比べ95,762千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は5,045,053千円となり、前事業年度末に比べ230,150千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が195,268千円、その他有価証券評価差額金が34,925千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、65.7%（前事業年度末は65.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更しておりません。

業績見通し等将来に関しましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後開示基準に該当する変化が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,524	4,159,487
受取手形及び売掛金	2,156,705	1,940,269
商品	4,777	11,364
仕掛品	81,497	175,660
その他	185,732	243,195
貸倒引当金	△866	△777
流動資産合計	6,213,370	6,529,200
固定資産		
有形固定資産	168,385	149,035
無形固定資産	106,485	105,161
投資その他の資産		
投資有価証券	451,843	502,402
その他	409,761	389,960
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	861,595	892,354
固定資産合計	1,136,467	1,146,550
資産合計	7,349,837	7,675,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,408	479,697
短期借入金	810,000	807,500
未払法人税等	260,024	188,295
賞与引当金	233,334	254,665
その他	362,965	476,037
流動負債合計	2,114,732	2,206,195
固定負債		
長期借入金	2,500	—
退職給付引当金	364,858	390,925
その他	52,844	33,576
固定負債合計	420,202	424,501
負債合計	2,534,934	2,630,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,196,550	1,196,550
利益剰余金	2,801,747	2,997,016
自己株式	△224	△268
株主資本合計	4,748,072	4,943,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,830	101,755
評価・換算差額等合計	66,830	101,755
純資産合計	4,814,903	5,045,053
負債純資産合計	7,349,837	7,675,750

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,593,941	6,435,436
売上原価	5,828,885	5,507,613
売上総利益	765,056	927,823
販売費及び一般管理費	486,205	509,989
営業利益	278,850	417,833
営業外収益		
受取利息	404	531
受取配当金	3,970	4,570
受取手数料	3,000	—
保険配当金	3,905	8,715
その他	1,903	1,944
営業外収益合計	13,183	15,762
営業外費用		
支払利息	3,376	2,752
その他	257	45
営業外費用合計	3,633	2,798
経常利益	288,400	430,798
特別利益		
投資有価証券売却益	3	2,565
特別利益合計	3	2,565
税引前四半期純利益	288,403	433,364
法人税、住民税及び事業税	117,281	172,526
法人税等調整額	115	△13,534
法人税等合計	117,397	158,991
四半期純利益	171,006	274,372

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。